

令和7年度第1回「安全・安心な食のまち・さっぽろ推進会議」会議結果(概要版)

【日時】 令和7年8月29日(火) 9時30分～11時30分
 【場所】 W E S T 19(中央区大通西19丁目)2階 大会議室
 【議事】

1 議題

- (1) 会長・副会長の選出について
- (2) 令和6年度札幌市食品衛生監視指導計画の実施結果について
- (3) 令和6年度(第2次)安全・安心な食のまち・さっぽろ推進計画の実施結果(案)について
- (4) 第3次安全・安心な食のまちさっぽろ推進計画について
- (5) その他

2 質疑応答の内容(○委員、●事務局)

- (1) 会長・副会長の選出について
特になし
- (2) 令和6年度札幌市食品衛生監視指導計画の実施結果について
特になし
- (3) 令和6年度(第2次)安全・安心な食のまち・さっぽろ推進計画の実施結果(案)について

①施策の効果測定	○実施した施策に対して、サービス受給者(市民など)へのアンケートなどでフィードバックを取り、次の施策に生かすインプットとアウトプットの関係や、施策の「質」の評価はされているのか?(古本委員) ●第3次計画策定にあたり、市民意識調査などのアンケート結果を基に課題を把握し、次の計画に反映させている。今後は、効果が上がっているかをモニタリングできるように検討を進めたい。(寺島課長)
官民連携の強化	○行政単独での取り組みには限界があり、他業種との連携や企業とのタイアップなど、官民連携による新しいアイデアや広報の広がりが弱いのではないか?古本委員) ●企企業との連携については、例えば経済観光局が行う事業とも協力しながら進めるなど、今後、弱い部分を強化していけるように検討したい。(寺島課長)
市民意識調査の方法	○市民意識調査はどのように人を選び、調査を行ったのか?(高野委員) ●無作為抽出で選んだ市民2,000人から3,000人程度に郵送でアンケートを送付し、回収・集計している。(寺島課長)
実務講習会の受講率	○受講率が目標に対し異常に低い要因は何か?実務講習会の内容、受講率の計算方法、参加者はどのような人か?(田牧委員) ●営業許可の更新タイミングで、営業施設の食品衛生責任者に受講を促している。受講率が低いのは、自動車免許のように受講が許可更新の必須要件ではないため、なかなか受講率が上がらないのが現状で苦慮している。(寺島課長)
HACCPの進捗	○HACCPの進捗率は札幌市として満足のいくものか、今後どう上げていくのか?(田牧委員) ●正確な数値(全施設での導入割合)はまだ把握しきれていない。できるだけ多くの施設に導入してほしい考えはあり、監視時に衛生管理計画の作成状況を確認するなどしているが、全体把握の仕組みは検討段階である。(寺島課長)
食育ボランティア	○食育ボランティアはどういうものなのか、どうやって選んでどういうお仕事をするものなのでしょう。(狩野委員) ●区の保健センターなどで料理教室のサポートなどの活動をされている食生活改善推進員の方々と認識。(寺島課長)
食品健康危機管理シミュレーション訓練	○訓練が再開されていない。回数を増やすなどして備えるべきではないか。(片山委員) ●今年度から再開予定であり、秋頃の開催に向けて準備を進めている。(寺島課長)
気温上昇	○記録的な暑さの中での細菌性食中毒の発生状況はどうか?(片貝委

と食中毒傾向	員) ●現時点では細菌性食中毒の発生はない。ノロウイルスやアニサキスによる食中毒が散発している状況である。(寺島課長)
食中毒警報の工夫	○食中毒警報が今年の夏は切れ間なく発令され、毎回同じ内容で、テナントに流す際に工夫が足りないと感じる(阿部委員) ●そこは、反省点。発信する際の工夫については検討させていただきたい。(寺島課長)
商品の保存温度設定	○百貨店のバックヤードなどで温度が上昇する事例があり、保健所として商品の保存試験の温度設定に関する具体的な指導方針はあるか？(古谷委員) ●商品の設計によるため、行政で決めるものではなく、事業者が商品の特性に応じて検討するものと考えている。取引先が道内であれば35度程度で十分ではないかと考えられるが、本州流通を想定するなら40度なども考慮する方法がある。(寺島課長)

(4) 第3次安全・安心な食のまちさっぽろ推進計画について

高齢者への情報提供	○高齢者(特に90代)は映像での情報に関心が低く、賞味期限表示も見えづらい。民生委員などを通じた大きな字の紙媒体での情報提供をすべきではないか？(狩野委員) ●色々な年代向けという視点で、紙媒体の手段も必要だと認識している。どういった媒体でどういう方々にお届けするかを考えていきたい。(寺島課長)
学校給食のフードロス	○学校給食での残量が非常に多く、フードロス(食品廃棄)が深刻な問題となっている。(狩野委員) ●学校での残量が多いという実態を改めて教えていただいた。教育委員会などとも連携を取り、何とかならないか、機会があれば話ができたらと考えている。(寺島課長)
SDGsと食品ロス	○計画でSDGsに関する内容が薄いのではないかと食べ残しの持ち帰りのガイドラインもできたので、食品ロス対策を市として積極的にお願いしたい。(阿部委員) ●計画の本書18ページにSDGsと本計画の関連を掲載し、食品ロスの減少についても触れている。ガイドラインの普及については、主に関連する環境局とも調整しながら、やり方について話ができたらと考えている。(寺島課長)
食中毒後の消毒	○食中毒対策で、ノロウイルスのように次亜塩素酸での消毒が必要な場合など、具体的な対処法を市民や事業者を示すべきではないか？(正木委員) ●ノロウイルスにアルコールが効かず次亜塩素酸ナトリウムが効くことは、日常の監視指導の中で事業者には伝えている。一般の方への周知も含め、日常の監視指導や注意喚起を行う際に、そういったことも含めてお伝えするようにしていきたい。(寺島課長)
HACCP 定着のインセンティブ	HACCPを定着させるために、事業者に対して税制優遇や市独自の認証などのインセンティブを与えるべきではないか？(古本委員) HACCPは国により義務化されており、やらないといけないことへのインセンティブ付与のバランスは課題だと認識している。何がしかのメリットは必要と考えており、現状の定着実態も把握しつつ、定着に向けてどう支援できるか検討したい。(寺島課長)
HACCP 目標と監視体制	○HACCP目標を全事業者対象で100%に段階的に上げるのは難しいか？また、食品衛生監視員71名で監視体制は間に合っているのか？(田牧委員) ●HACCP導入に敷居が高いイメージもあるため、今のところ目標は協定締結事業者の70%としているが、理想は全ての事業者導入であり、今後少しずつ進めたい。監視員数(71名)が限られているため、重点監視指導対象施設を定め、リスクの高いところを効率的に監視する体制で工夫をしている。(寺島課長)
モニター事業の応募者数	○食の安全・安心モニター事業の応募者数が目標未達なのは、広報さっぽろやHPのみの周知では足りず、SNSを利用した周知が必要ではないか？(高野委員) ●SNSによる周知の必要性は感じている。市の広報アカウントでは様々な情報が流れており、依頼しても必ず流してくれるわけではな

	い。自身でのアカウント創設もフォロー数が問題となる。こういった活用方法があるか、これから考えていきたい。（寺島課長）
--	--

- (5) その他
特になし